

平成28年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度9月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年9月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁	
第 1 号	平成 28 年度鳥取県一般会計補正予算			
		1 補正予算説明資料	(総 括 表)	1
			経 営 支 援 課	2
			農 地・水 保 全 課	3
			とっとり農業戦略課	5
			生 産 振 興 課	7
			畜 産 課	13
			林 政 企 画 課	20
県産材・林産振興課	22			
森 林 づ くり 推 進 課	25			
水 産 課	28			
販路拡大・輸出促進課	32			
食のみやこ推進課	33			
西部総合事務所農林局	35			
2 公共事業補正予算総括表	農 地・水 保 全 課	36		
	県産材・林産振興課 森 林 づ くり 推 進 課 水 産 課			
3 歳入歳出事項別明細書		43		
4 節の明細		51		
5 継続費に関する調書	水 産 課	52		
6 繰越明許費に関する調書	農 地・水 保 全 課 外6	53		

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	平成 27 年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書 について	経 営 支 援 課 外 13	56
第 3 号	平成 27 年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書 について	県 産 材・林 産 振 興 課	60
第 10 号	議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について (平成 28 年 6 月 17 日専決)	経 営 支 援 課	61
		(11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定 について (平成 28 年 8 月 10 日専決)	農 業 大 学 校
第 15 号	長期継続契約の締結状況について	水 産 試 験 場 外 1	63

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,987,873	60,000	2,047,873	60,000				
農地・水保全課	5,224,970	520,270	5,745,240	279,898	140,000	98,054	2,318	
とっとり農業戦略課	360,414	15,679	376,093			15,179	500	
生産振興課	1,458,598	433,357	1,891,955	268,408		150,000	14,949	
畜産課	1,685,767	1,734,379	3,420,146	401,706	249,000	1,079,792	3,881	
林政企画課	1,565,894	201,800	1,767,694	100,700	100,000	400	700	
県産材・林産振興課	3,776,575	1,226,000	5,002,575	1,100,780	51,000	22,905	51,315	
森林づくり推進課	1,422,233	888,278	2,310,511	547,472	270,000	70,000	806	
水産課	2,150,834	3,876,452	6,027,286	2,973,696	896,000		6,756	
販路拡大・輸出促進課	143,456	16,624	160,080	8,312			8,312	
食のみやこ推進課	161,940	10,396	172,336	1,500			8,896	
西部総合事務所 農林	11,655	7,500	19,155	5,000			2,500	
合計	22,451,827	8,990,735	31,442,562	5,747,472	1,706,000	1,436,330	100,933	

区分	予算額	主な内容
一般事業	4,011,187	担い手確保・経営強化支援事業 60,000 (新)農山漁村魅力アップ推進事業 500 (新)産地パワーアップ事業 286,000 (新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 140,000 (新)輸出対応型食肉センター施設整備事業 126,056 (新)畜産試験場施設整備事業 238,599 (新)公共育成牧場機能強化整備事業 286,818 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛) 144,214 畜産クラスター施設整備事業(酪農) 819,805 (新)第15回全日本ホルスタイン共進会对策事業 1,400 (新)木材新時代への研究機能強化事業 201,400 間伐材搬出等事業 51,000 (新)林業・木材産業強化総合対策事業 980,000 (新)栽培漁業センター施設増強事業 424,392 (新)「食のみやこ鳥取県」インバウンド応援事業 7,396 (新)「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」賑わい創出事業 3,000
公共事業	4,979,548	農業農村整備事業 520,270 林道事業 195,000 造林事業 783,334 治山事業 34,944 水産基盤整備事業 3,446,000

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

経営支援課(内線:7258)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
担い手確保・経営強化支援事業	13,800	60,000	73,800	60,000														
トータルコスト	14,580	60,780	75,360	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務、国・市町村との調整														
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、国のTPP対策事業として、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。</td> <td>市町村</td> <td>(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であつて、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者 [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること</td> <td>総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円</td> <td>60,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで国事業(経営体育成支援事業)等による農業用機械・施設の導入への支援により、担い手の育成を図ってきているが、国のTPP対策として平成27年度補正予算で事業が創設され、平成28年度国第2次補正で同規模の予算額が追加される見込みである。</p> <p>県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援することで、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。</p>									事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額	農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であつて、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者 [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	60,000千円
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額														
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であつて、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者 [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	60,000千円														

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	880,939	260,000	1,140,939	130,000	<33,000> 66,000	(負担金等) 63,500	500	県費負担 33,500
トータルコスト	880,939	260,000	1,140,939	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.9人	0.0人	16.9人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的

農業農村整備事業

2 主な事業内容

国第2次補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営畑地帯総合整備事業	15,000	200,000	215,000	中山3期地区(大山町) 名和3期地区(大山町)
	県営農業水利施設保全合理化事業	213,500	60,000	273,500	久米ヶ原地区(倉吉市)
補助事業計		228,500	260,000	488,500	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	848,372	260,270	1,108,642	149,898	<37,000> 74,000	(負担金等) 34,554	1,818	県費負担 38,818
トータルコスト	909,274	260,270	1,169,544	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	15.0人	0.0人	15.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増			平成30年度	125箇所			

事業内容の説明

1 事業の目的
農地防災事業

2 主な事業内容
国第2次補正を活用し、事業進捗を図る。

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	254,000	160,500	414,500	山上・水根地区(鳥取市) 天神野、東谷地区(倉吉市) 私都地区(八頭町) 妻波地区(琴浦町、北栄町)
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	326,000	69,770	395,770	福部地区(鳥取市) 久米ヶ原地区(倉吉市) 羽合浜地区(湯梨浜町)
	県営農業用河川工作物応急対策事業	139,000	15,000	154,000	大口堰地区(鳥取市)
	震災対策ため池調査事業	15,000	15,000	30,000	鳥取第8地区(琴浦町、伯耆町)
補助事業計		734,000	260,270	994,270	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農山漁村魅力アップ推進事業	0	500	500				500	
トータルコスト	0	1,280	1,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、連絡調整業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。

2 主な事業内容

県内の農業関係団体及びDMO(観光地域づくり法人)等で構成される「第一次産業観光利活用推進協議会」が取り組む事業に要する経費に対して支援を行う。

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補正額
実施主体が取り組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究等に要する経費の一部を補助する。 (補助率:1/2、補助上限額:500千円)	第一次産業観光利活用推進協議会	500

《「第一次産業観光利活用推進協議会」の概要》

- (1) 設立 平成28年8月23日
- (2) 目的 県内農林水産業の特性を活かした体験、交流に加え、既存の施設等を活用しながら旅行商品として提供することによって、鳥取県への観光誘客、さらには参画・協力する生産者の所得向上につなげる。
- (3) 構成(事務局:JA鳥取県中央会)
 - [会長] JA鳥取県中央会会長
 - [副会長] 鳥取県農林水産部長 ほか1名
 - [委員] JA等農業関係団体、(株)農協観光鳥取支店、(公社)鳥取県観光連盟、DMO 等
 - [顧問] 鳥取県知事
- (4) 主な取組
 - ・県内農林水産業に係る観光素材を掘り起こすとともに磨き上げを行い、県内のDMO等へ魅力ある旅行商品として提供する。
 - ・当面農業関係を中心に活動を行い、次年度以降、林業・水産業関係団体の参画を含め、活動範囲を拡大する予定。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成10年度山村振興 農林漁業対策事業に より取得した施設の財 産処分に係る補助金 返還	0	15,179	15,179			(諸収入) 15,179		
トータルコスト	0	15,959	15,959	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金返還事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>JA鳥取いなばが「平成10年度山村振興農林漁業対策事業」により取得した施設(果実選果施設の一部)について、利用計画の変更に伴う財産処分が行われたことから、同施設にかかる国庫補助金の返還を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)国庫補助金返還の対象施設</p> <p>[施設の名称] 佐治果実選果場(鳥取市佐治町)の休憩室、電算室</p> <p>[施設の構造・規模] 鉄骨二階建 1棟 333㎡</p> <p>[施設取得額] 58,027,748円</p> <p>[取得年月日] 平成11年7月15日</p> <p>[処分年月日] 平成28年8月1日</p> <p>[処分理由] 地元企業への施設貸与のため。</p> <p>(2)国庫補助金返還額</p> <p>対象施設にかかる残存簿価の国庫補助金相当額(15,178,917円)</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	286,000	286,000	220,000		(諸収入) 66,000		
トータルコスト	0	287,560	287,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に生産拡大するために、国事業(産地パワーアップ事業)を活用して、農業者団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

(※財源の一部は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜、果樹等の施設整備に要する経費の一部を助成。 <内容(予定)> らっきょう加工施設整備(JA鳥取いなば) らっきょう共同乾燥施設整備(JA鳥取中央)	農業者、農業者の組織する団体等	440,000	220,000	国1/2
<生産支援事業> 野菜等の農業機械等のリース導入、生産資材導入に要する経費の一部を助成。 <内容> アスパラガス、イチゴ、トマト等の生産支援(県全域)		132,000	66,000	
合計		572,000	286,000	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設し、更に平成28年度国第2次補正で、同等以上の予算額を追加する見込みである。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図る。
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業においても国事業を活用し、全県の施設園芸を推進する予定。

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や生産資材、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成27年度国補正予算額 505億円
- ・平成28年度国第2次補正予算要求額 570億円
- ・支援対象者 地域再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率 1/2以内等

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	140,000	140,000			(諸収入) 84,000	56,000	
トータルコスト	0	141,560	141,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、低コストモデルハウスの普及				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業の活力増進のため、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

県では平成27年度より、国事業(産地パワーアップ事業等)や単県事業をフル活用・補完して、鳥取型低コストハウスの推進を図ってきたが、現場から支援の継続の要望が上がってきている。

国の産地パワーアップ事業を継続してフル活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスの導入を加速的に推進し、本県の園芸産地の基盤力強化を確固たるものとする。

(※財源は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、イチゴなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成。 <補助対象> 次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・(国)産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること ・5戸以上又は1ha以上の取組であること	農業者 生産法人 生産組織 JA等	252,000	140,000	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。

・既に予算化した鳥取型低コストハウスは現場で整備が進んでおり、施設園芸の強みを活かして、収量向上や前進出荷による有利販売等、産地力強化に繋がっている。

[低コストハウスの導入整備計画]

区分	導入面積(棟数)	主な作物	対象市町村
H27年度 (県)9月・11月補正予算対応 (国)攻めの農業実践緊急対策事業基金	3.7ha (140)	スイカ トマト アスパラガス 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭 米子、境港、大山
H28年度[明許繰越] (県)11月補正予算対応 (国・県)H27経済対策補正予算対応	6.4ha (231)	スイカ・葉物類 トマト アスパラガス 花壇苗 葉物類	倉吉、北栄、湯梨浜 倉吉 鳥取、岩美、智頭 米子、大山、伯耆 米子、日吉津、伯耆、南部、大山
H28年度 (国・県)H28国第2次補正予算対応	3.6ha (120)	スイカ、トマト、葉物類 イチゴ	倉吉、北栄 北栄、湯梨浜
合計	13.7ha (491)		

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	18,431	7,357	25,788				7,357	
トータルコスト	30,908	7,357	38,265	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

柿「輝太郎」の市場評価が高く販売単価が高いことから、当初予算要求以降も県内各地の意欲のある生産者から事業に取り組みたいとの問い合わせが多く寄せられた。そのため再度要望調査を行い精査したところ、当初予算での想定を大きく超える要望となったことから増額補正を行い、柿「輝太郎」の生産拡大を支援する。

[増額補正を行う事業の内容]

細事業	事業内容	実施主体	補正額	補助率
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の生産拡大、高品質化に向けた取組を支援			
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	農業者 生産組織 JA	△3,196	2/3 (3/4)
	廃園への植栽・果樹棚(うち、「やらいや果樹園」整備 ※) 廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など		10,553	1/2
計			7,357	

※「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から、県育成で市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組むとともに、梨の生産振興と同様に、各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と高齢者の負担軽減を図る共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

[柿「輝太郎」の生産販売状況]

区分	平成25年	平成26年	平成27年	備考
栽培面積	19.2ha	25.3ha	31.6ha	平成21年から苗木供給
出荷量	6.2t	13.1t	28.2t	平成24年販売開始
販売単価	828円/kg	806円/kg	714円/kg	西条・富有柿は200~300円/kg

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	107,242	0	107,242	41,284			△41,284	
トータルコスト	130,636	0	130,636	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成28年度目標180ha)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。

2 主な事業内容

一般財源を国庫支出金(地方創生推進交付金)に財源更正するものである。

(単位:千円)

細事業名	事業内容	実施主体	補助率	現計 予算額	国庫	一般財源
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の生産拡大、高品質化支援。植栽、高接ぎ、果樹棚、網掛け施設等、および「やらいや果樹園」の整備※への助成	農業者、生産組織、JA	3/4 ～ 1/2	76,728	38,284	△38,284
低コスト・体制強化事業	高齢化に伴い負担となっている防除や草刈り等の共同実施への支援	農業者 生産組織	1/3	6,000	3,000	△3,000
補正に係るもの 計				82,728	41,284	△41,284

※「やらいや果樹園」は地域ぐるみで果樹園継承に取り組むことを条件として整備するもの

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
試験研究費	51,521	0	51,521	5,965			△5,965																																
トータルコスト	354,861	0	354,861	(補正に係る主な業務内容)																																			
従事する職員数	38.9人	0.0人	38.9人	—																																			
工程表の政策目標 (指標)	—																																						
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地方創生推進交付金充当による財源更正</p> <p><国庫交付金対象事業内訳> (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>現計予算額</th> <th>国庫</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイテックによるナシ新品種シリーズの育成</td> <td>3,500</td> <td>1,550</td> <td>△1,550</td> </tr> <tr> <td>市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成</td> <td>1,349</td> <td>532</td> <td>△532</td> </tr> <tr> <td>梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実安定生産技術の確立</td> <td>3,762</td> <td>1,612</td> <td>△1,612</td> </tr> <tr> <td>園芸産地を守る難防除病虫害防除技術の確立</td> <td>2,268</td> <td>966</td> <td>△966</td> </tr> <tr> <td>ナシの気候変動に対する適応技術の確立</td> <td>2,258</td> <td>710</td> <td>△710</td> </tr> <tr> <td>鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立</td> <td>1,504</td> <td>595</td> <td>△595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,641</td> <td>5,965</td> <td>△5,965</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	現計予算額	国庫	一般財源	パイテックによるナシ新品種シリーズの育成	3,500	1,550	△1,550	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	1,349	532	△532	梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実安定生産技術の確立	3,762	1,612	△1,612	園芸産地を守る難防除病虫害防除技術の確立	2,268	966	△966	ナシの気候変動に対する適応技術の確立	2,258	710	△710	鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	1,504	595	△595	計	14,641	5,965	△5,965
事業名	現計予算額	国庫	一般財源																																				
パイテックによるナシ新品種シリーズの育成	3,500	1,550	△1,550																																				
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	1,349	532	△532																																				
梨作り新時代を拓く新品種の特性解明による高品質果実安定生産技術の確立	3,762	1,612	△1,612																																				
園芸産地を守る難防除病虫害防除技術の確立	2,268	966	△966																																				
ナシの気候変動に対する適応技術の確立	2,258	710	△710																																				
鳥取のナシ産地再生に向けた画期的栽培技術の確立	1,504	595	△595																																				
計	14,641	5,965	△5,965																																				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	5,502	0	5,502	1,159			△1,159	
トータルコスト	6,282	0	6,282	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門(旧果樹研究所であり、以下「果樹研」という。)の「梨育種研究鳥取拠点(仮称であり、以下「鳥取拠点」という。)」新設に向け、活用が予定されている園芸試験場ほ場の整備を行う。

《「鳥取拠点」の概要》

場所	県園芸試験場(本場内)
施設	以下施設を無償貸与(既存施設の活用) (ほ場) 県園試のほ場(20a程度を想定) (執務室) 県園試の研究室
研究内容	梨育種
研究員配置	出張派遣による滞在(随時短期滞在する形であり、常駐ではない)
開所時期	平成29年4月(予定)

2 主な事業内容

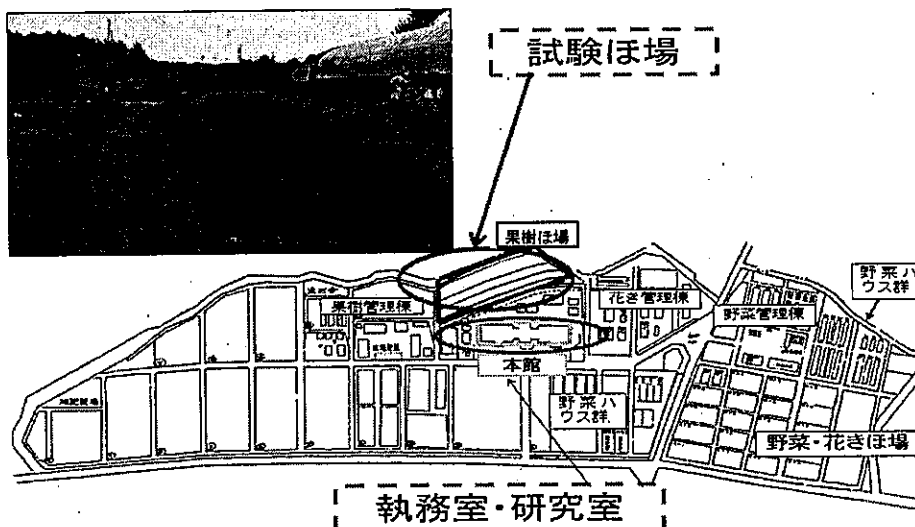
地方創生推進交付金充当による財源更正

《事業内容》

(単位:千円)

区分	事業内容	補正前	補正	計
「鳥取拠点」ほ場の整備	園芸試験場内のほ場を造成(均平化)するとともに、梨棚及び灌水施設を設置	5,502	0	5,502
	国庫支出金	1,592	1,159	2,751
	一般財源	3,910	△1,159	2,751

(園芸試験場平面図)



平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 輸出対応型食肉センター施設整備事業	0	126,056	126,056	126,056				
トータルコスト	0	126,836	126,836	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業実施主体との協議				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPの大筋合意により国内畜産情勢が不安視される中、日本食ブームである東アジアに対して、品質の高い鳥取県産(国産)畜産物の輸出拡大に対応するため、(株)鳥取県食肉センターの施設整備を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
牛肉の輸出に係る整備	・背割り機の設置 ・枝肉冷蔵庫の設置	(株)鳥取県食肉センター	205,000	102,500	国1/2
豚肉の輸出に係る整備	・枝肉洗浄機の設置 ・オートストッパーの設置 ・自動背割り機上コンベアチェーンの設置 ・腹乗せコンベアの改修		47,114	23,556	
計			252,114	126,056	

3 これまでの取組状況、改善点

県内唯一の食肉処理施設、(株)鳥取県食肉センターでは、現在、牛肉では「ベトナム」、豚肉では「香港」向けの輸出認定を受けている。

香港やベトナムといった東アジアで畜産物の需要が高まっており、日本から海外への畜産物の輸出量が増加していることを受け、県内食肉卸売業者を中心に鳥取県産牛肉の売込みが進められている。

今年9月14日から米子-香港間の定期便就航が予定されており、鳥取県産牛肉を売り込むチャンスである。また、豚肉についても、ベトナムへの輸出を行いたいという県内食肉卸売業者からの要望を受け、同センターでは次のように取組むこととしている。

《牛肉》

- ・大規模な施設改修を必要としない「タイ」向けの牛肉輸出認定を申請中。
- ・「タイ」向けの認定後、同じく大規模な施設改修を必要としない「マカオ」向けの牛肉輸出認定を検討中。
- ・「香港」向けの輸出認定を受けるため、輸出専用の枝肉背割り機と枝肉冷蔵庫の整備を行う方針。

《豚肉》

- ・「ベトナム」向けの輸出認定を受けるため、枝肉洗浄機等の施設整備を行う方針。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産試験場家畜防疫 体制強化事業	0	10,629	10,629			(基金繰入金) 10,629		
トータルコスト	0	11,409	11,409	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産試験場内の老朽化した施設(旧乳牛舎、旧乳牛育成牛舎)を解体・撤去し、外来者等の安全の確保及び家畜伝染病に係る病原体侵入のリスク低減を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容						補正額	
旧乳牛舎の解体・撤去	建築後56年を経過し、老朽化した施設2棟について、次の理由により解体・撤去する。 (1)今年度新設する進入路及び外来者駐車場に隣接しており、強風等で屋根や扉の一部が破損・飛散し、外来者等への危害につながる恐れがある。						7,689	
旧乳牛育成牛舎の解体・撤去	(2)現在使用していないため、家畜伝染病の媒介動物(ネズミ・ツバメ等)が棲みつきやすい環境であり、病原体侵入のリスクを高める要因となっている。 なお、跡地(更地)については、外来者駐車場の増設分として活用し、利便性の向上を図る。						2,940	
計							10,629	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 畜産試験場施設整備事業	0	238,599	238,599	119,299	<59,500> 119,000		300	県費負担 59,800															
トータルコスト	0	239,379	239,379	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明				【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国トップクラスの種雄牛を口蹄疫等の家畜伝染病から守るためのエリア分けを行うとともに、乳用牛の飼養管理・試験研究の高度化を図るため、畜産試験場の前面道路部分に位置する(旧)職員宿舎を解体・撤去し、跡地に乳用牛施設(乳牛舎・汚水処理施設等)を移転整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(旧)職員宿舎の解体・撤去</td> <td>老朽化し今後も活用見込みのない(旧)職員宿舎を解体・撤去する。</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>乳牛舎等の整備</td> <td>(旧)職員宿舎跡地に、乳牛舎等を新たに整備し、乳用牛施設と肉用牛施設のエリア分けを行う。あわせて、飼養頭数規模を拡大する等、試験研究の高度化を図る。(乳牛舎:現在30頭規模→60頭規模)</td> <td>201,339</td> </tr> <tr> <td>機械整備</td> <td>老朽化し故障が耐えないこと、飼養頭数規模が倍増することから、新たにTMRミキサー(飼料を混合して給餌する車両)等を整備する。</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>238,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度2月補正予算(臨時経済対策、平成28年度に繰越)「畜産試験場家畜防疫体制強化事業」において、家畜防疫体制をより強固なものとするため、進入路整備等を進めているところである。</p> <p>また、平成28年9月補正予算においても、「畜産試験場家畜防疫体制強化事業」により、整備する進入路及び外来者駐車場に隣接する旧乳牛舎等の解体・撤去を行う。</p>									区分	事業内容	補正額	(旧)職員宿舎の解体・撤去	老朽化し今後も活用見込みのない(旧)職員宿舎を解体・撤去する。	21,600	乳牛舎等の整備	(旧)職員宿舎跡地に、乳牛舎等を新たに整備し、乳用牛施設と肉用牛施設のエリア分けを行う。あわせて、飼養頭数規模を拡大する等、試験研究の高度化を図る。(乳牛舎:現在30頭規模→60頭規模)	201,339	機械整備	老朽化し故障が耐えないこと、飼養頭数規模が倍増することから、新たにTMRミキサー(飼料を混合して給餌する車両)等を整備する。	15,660	計		238,599
区分	事業内容	補正額																					
(旧)職員宿舎の解体・撤去	老朽化し今後も活用見込みのない(旧)職員宿舎を解体・撤去する。	21,600																					
乳牛舎等の整備	(旧)職員宿舎跡地に、乳牛舎等を新たに整備し、乳用牛施設と肉用牛施設のエリア分けを行う。あわせて、飼養頭数規模を拡大する等、試験研究の高度化を図る。(乳牛舎:現在30頭規模→60頭規模)	201,339																					
機械整備	老朽化し故障が耐えないこと、飼養頭数規模が倍増することから、新たにTMRミキサー(飼料を混合して給餌する車両)等を整備する。	15,660																					
計		238,599																					

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7289)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公共育成牧場機能強化整備事業	0	286,818	286,818	156,351	<65,000> 130,000		467	県費負担 65,467
トータルコスト	0	287,598	287,598	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	・子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年)) ・安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明 【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の畜産生産基盤強化の一環として、畜産振興の拠点施設である公共育成牧場(県内5牧場)の機能強化のため、周年1,260頭(現在1,000頭)の放牧体制確立に必要な鳥取放牧場の牛舎及び堆肥舎等を整備するとともに、増頭に伴う自給飼料生産等の牧場運営に必要な機械整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	補正額	負担割合
施設整備	<鳥取放牧場> 和牛繁殖牛舎2棟、乳用育成牛舎1棟、 堆肥舎1棟、送水ポンプ1式	260,466	260,466	国1/2 県1/2
施設解体	牛舎整備に係る衛生舎、パドック柵等の解体	467	467	
機械等整備	自給飼料生産関連機械 8台(トラクター他) 飼料給与関連機械 2台(TMRミキサー他) 堆肥製造関連機械 1台(ホイールショベル) 各種運搬用車両 2台(大・小型貨物車)	51,770	25,885	国1/2 協会1/2
計		312,703	286,818	

※協会は、公共育成牧場を管理運営している公益財団法人鳥取県畜産振興協会

3 これまでの取組状況、改善点

公共育成牧場の独立採算体制への移行に向け、運営に支障が生じないよう、平成20年度から平成24年度にかけて、堆肥舎整備(鳥取)、草地整備(河合谷、兵円)、牛舎整備(大山)等の牧場基盤整備を実施し、周年1,000頭の預託体制を整えた。

平成25年度には、和牛受精卵移植の機能強化に向けて採卵専用車を整備したことにより、採卵頭数が大幅に増加し、県内の和牛受精卵移植による和子牛の増産(H24:434頭→H27:722頭)に貢献している。

今後、県内農家の公共育成牧場に対する期待は大きく、畜産クラスター施設整備事業等の活用による県内農家の規模拡大、新規参入の動きに合わせて預託頭数の拡大が見込まれるので、牧場の牛舎整備を進める必要がある。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産クラスター施設整備事業(肉用牛)	8,224	144,214	152,438			(諸収入) 142,500	1,714	
トータルコスト	20,701	144,214	164,915	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

また、国庫補助事業の対象とならない者又は緊急的に支援が必要な施設整備を行う法人等に支援する。

(※国庫補助事業財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率
畜産クラスター事業	畜産クラスター計画に位置づけられた経営体が行う、規模拡大のために必要な施設・機械整備等に係る経費を支援する。	畜産クラスター協議会	0 (0)	142,500 (285,000)	142,500 (285,000)	国1/2
県版肉用牛クラスター事業	国庫補助事業の対象とならない者又は緊急的に対応が必要な施設・機械整備等に係る経費を支援する。	JA、生産者、新規参入	8,224 (24,671)	1,714 (5,142)	9,938 (29,813)	県1/3 市町村1/6
計			8,224 (24,671)	144,214 (290,142)	152,438 (314,813)	

※()内は事業費

畜産クラスター施設整備事業(酪農)	253,121	819,805	1,072,926			(諸収入) 819,805	
トータルコスト	256,240	819,805	1,076,045	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導			
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター事業(国庫補助事業)を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

(※国庫補助事業財源は、公益社団法人中央畜産会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率
畜産クラスター事業	畜産クラスター計画に位置づけられた経営体が行う、規模拡大のために必要な施設・機械整備等に係る経費を支援する。	畜産クラスター協議会	253,121 (679,066)	819,805 (1,793,154)	1,072,926 (2,472,220)	国1/2

※()内は事業費

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	0	1,400	1,400				1,400	
トータルコスト	0	2,180	2,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、事業実施主体との協議				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、第15回全日本ホルスタイン共進会(平成32年10月宮崎県で開催、以下「ホル共」という。)の上位入賞を果たすことで、鳥取県産牛乳の更なるイメージアップを図るため、優秀な能力を持つ輸入受精卵を購入し、乳牛改良の基礎となる優秀な牛群の造成を目指す取組に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	事業内容	事業費	補正額	補助率
輸入受精卵の購入経費補助	全日本ホルスタイン共進会対策委員会 ※同委員会は鳥取県の対策委員会 (事務局:大山乳業農業協同組合)	優良血統の輸入雌受精卵購入経費の補助。	2,800	1,400	県1/2 大山乳業1/4 農家1/4

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年に北海道で開催された前回のホル共では、出品した9頭全てが2等賞という過去最低の成績であった。このような状況が続けば高品質でブランド化を果たしている鳥取県産牛乳の評価を大きく下げることとなる。

農家、大山乳業、県で協議を進めた結果、鳥取県の乳牛改良を強力に推進することを目的として、海外からの受精卵の輸入や育成技術研修を強化して、候補牛の育成、調教技術を大幅に向上させる取り組みを行う。

- (1) 候補牛づくり:優秀な能力を持つ輸入雌受精卵により候補牛を確保する。また、それらの候補牛から採卵を行い、若齢の部の候補牛を確保する。
- (2) 育成技術の向上:技術習得のため、講師を招いた研修を開催する。また、若手農家を北海道等の先進地に派遣する。
- (3) 調教技術の向上:全国規模の共進会に出品することにより、実践を通じて調教技術の向上を図る。

【平成28年～平成32年の行動計画(案)】

- H28: 輸入受精卵の購入及び移植
- H29: 候補牛の作出、技術研修開催、若手農家の先進地派遣、県外共進会への出品
- H30: 作出した候補牛からの採卵及び移植、技術研修開催、県外共進会への出品
- H31: 技術研修開催、県外共進会への出品、候補牛の絞り込み
- H32: 候補牛選抜、第15回ホル共への出品

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	108,432	41,850	150,282			(財産収入) 41,850		
トータルコスト	109,212	41,850	151,062	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	基金管理業務				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」(平成27年4月設置)に積み立てて管理する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>種雄牛「百合白清2」精液の県外への販売本数増加及び県有種雄牛精液の県内販売価格の改定により収入が増加したことによる増額補正である。</p>								
和牛改良・増頭対策事業	98,416	65,008	163,424			(基金繰入金) 65,008		
トータルコスト	110,893	65,008	175,901	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	補助金交付事務、事業実施主体との協議				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭(平成35年)、肉牛出荷頭数:5,000頭(平成35年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参加者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留にかかる経費に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>繁殖雌牛の増頭にかかる導入支援において、当初の200頭に加え145頭の追加要望に対する増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率		
繁殖雌牛の増頭にかかる導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、増頭のための和牛繁殖雌牛の購入、自家保留に対し助成する。	JA、生産者	69,265 (137,165)	65,008 (65,008)	134,273 (202,173)	・セリでの購入 県1/2、市町村1/6 ・自家保留 県273千円、 市町村91千円		
<p>※補正前の予算額は、同事業の補正に係る区分(繁殖雌牛の増頭・保留)の金額 ()内は事業費</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木材新時代への研究機能強化事業	0	201,400	201,400	100,700	<50,000> 100,000		700	県費負担 50,700
トータルコスト	0	202,960	202,960	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	施設整備に係る調整業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

林業試験場において、県産材の加工技術高度化や新製品開発に必要な試験機器・施設を拡充導入する。

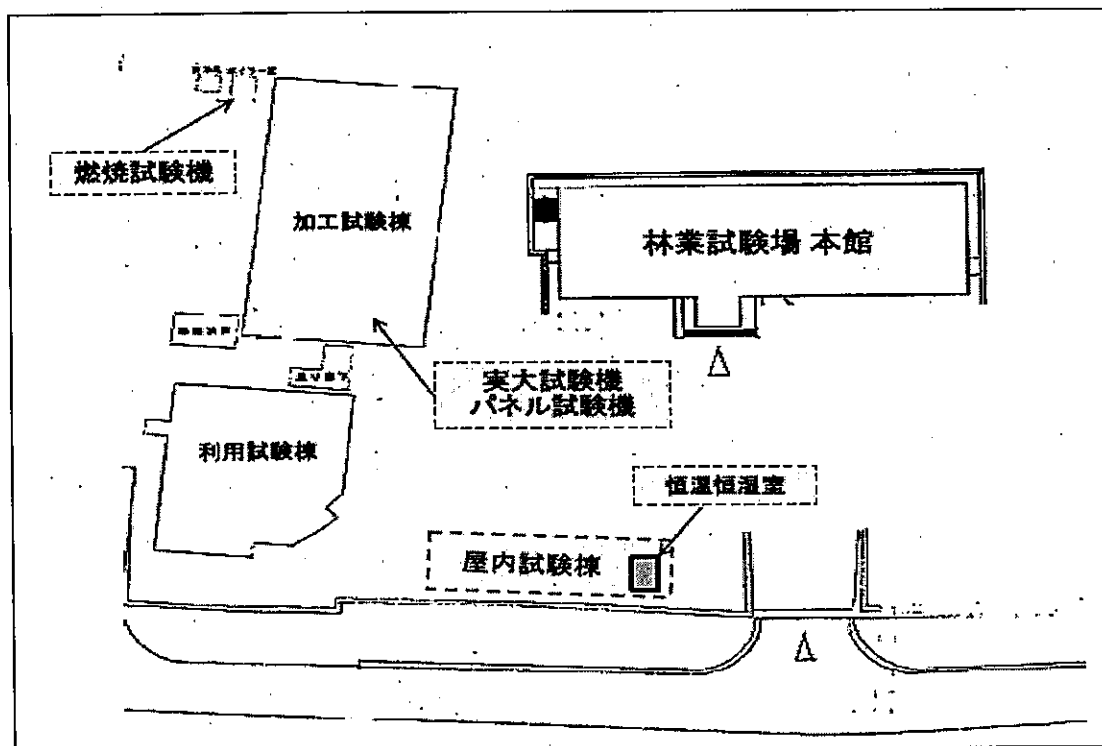
- (1) 試験機器の拡充導入
- (2) 屋内試験棟の新設(1棟、木造平屋建て)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	補正額
実大試験機、パネル試験機の整備	CLT(直交集成板)・LVL(単板積層材)など、県内で製造されている木質材料の性能向上や新製品開発に必要な試験機器を整備する。	109,000
燃焼試験機の整備		22,000
恒温恒湿室の整備		25,000
屋内試験棟の設計委託料、工事請負費	木質材料の性能向上・安定化に係る屋内試験に必要な施設を整備する。	45,400
合計		201,400

試験機器等の配置図



(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発	0	400	400			(諸収入) 400		
トータルコスト	0	1,180	1,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	研究受託に係る業務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

集中豪雨など増大する山地災害リスクを回避・軽減するため、森林・林業の現場となる山地の潜在的な危険度を把握する技術、及び山地危険度に対応した作業システム(路網・架線等)の選択技術を開発する。

2 主な事業内容

共同研究の受託に伴う新規課題の立ち上げによるものである。

受託課題名	山地災害リスクを低減する技術の開発
受託期間	平成28～32年度(5年間)
事業の内容	新たな森林管理技術の地域適用方法の開発
受託金額	400千円
研究機関代表	国立研究開発法人 森林総合研究所

< 経費の内訳 >

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額
事務費	共同現地検討会旅費等	400

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	702,000	51,000	753,000				51,000	
トータルコスト	721,495	51,000	772,495	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に要する経費に対する支援を行う。
間伐材(原木)の搬出計画量が当初計画を上回ることから、増額補正する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補正前	補正	計
間伐材搬出に対する支援 【補助単価3,000円/m ³ 】 ()内は事業量	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	702,000 (234,000m ³)	51,000 (17,000m ³)	753,000 (251,000m ³)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、近年、合板工場等の木材加工施設や木質バイオマス発電所等施設が整備され、需要量が増加している。
- 林内に切り捨てられていた間伐材の有効利用が促進され、現在では県産材の生産量の拡大に大きく寄与している。

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13実績	H26実績	H27実績	H28見込
間伐材搬出材積	3.5万m ³	19.2万m ³	21.6万m ³	25.1万m ³
H13比	-	5.5倍	6.2倍	7.2倍

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	980,000	980,000	979,880			120	
トータルコスト	0	980,780	980,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、地域材の競争力強化に向け、生産性の向上等を図るため、国の経済対策補正を活用して、合板・製材工場等の整備、原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	事業内容	予算額
木材加工流通施設等の整備	木材加工業者等	大規模・高効率の合板・製材工場等の施設整備 (補助率:1/2以内)	980,000
間伐材の生産	森林組合等	木材加工施設に供給するための間伐材の生産 (補助率:定額350千円/ha以内)	
路網の整備	森林組合等	間伐材の生産に必要な林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか)	
高性能林業機械等の導入	森林組合等	間伐材の生産に必要な高性能林業機械の導入 (補助率:1/2以内)	

3 これまでの取組状況、改善点

国は「総合的なTPP関連施策大綱」を踏まえ、合板・製材の国際競争力の強化に向けた対策として、平成27年度補正予算で「合板・製材生産性強化対策事業」を創設した。本県においても、この事業等を活用し、地域材の競争力強化を進め林業・木材産業の体質強化を図っている。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
6目 林道費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,204,499	195,000	1,399,499	120,900	<25,500> 51,000	(負担金等) 22,905	195	県費負担 25,695
トータルコスト	1,210,743	195,000	1,405,743	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助	林道開設事業	157,000	60,000	217,000	国第2次補正予算に伴う増額補正
	道整備交付金事業 (フォレスト・コミュニティ整備)	330,000	135,000	465,000	国第2次補正予算に伴う増額補正
計		487,000	195,000	682,000	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費
 5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	146,622	70,000	216,622			(基金繰入金) 70,000		
トータルコスト	166,117	70,000	236,117	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

誰もが享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林を県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の保全・整備等	保安林の間伐	森林所有者等	53,904	70,000	123,904	8/10	造林事業(公共)の国第2次補正に伴う、保全税上の増額補正
	保安林内作業道の整備					うち 造林事業 6.8/10	
	普通林の間伐					7.5/10 うち 造林事業 6.8/10	
計			53,904	70,000	123,904		

(単位:千円)

H27年度末基金残額 (A)	201,236
H28税収見込み(運用利息含む) (B)	179,382
H28基金合計 (C=A+B)	380,618
H28事業費見込み (D)	216,622
H28年度末基金残額 (C-D)	163,996

○森林環境保全税

- ・税率 個人500円 法人5%
- ・適用期間 10年(平成20~29年度)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	665,180	783,334	1,448,514	530,000	<126,500> 253,000		334	県費負担 126,834
トータルコスト	665,180	783,334	1,448,514	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.8人	0.0人	5.8人	—				

工程表の政策目標指標) 森林整備の推進(間伐面積:4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	備考
森林環境保全 整備事業	森林環境保全 直接支援事業	466,170	693,334	1,159,504	平成28年度国第2次補正 予算に伴う増額補正
	環境林整備事業	89,806	50,000	139,806	
県費上乘せ補助		54,940	40,000	94,940	
計		610,916	783,334	1,394,250	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成28年度の国第2次補正予算を活用しつつ、今後も切れ目なく、間伐を中心とした森林整備を進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

森林づくり推進課(内線:7335)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	94,713	34,944	129,657	17,472	<8,500> 17,000		472	県費負担 8,972
トータルコスト	94,713	34,944	129,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	治山事業による保安林の整備・保全							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業名		補正前	補正	計	備考			
補	治山事業	45,200	34,944	80,144				
助	保安林改良事業	45,200	34,944	80,144	国第2次補正予算に伴う増額			
計		45,200	34,944	80,144				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネ漁業推進事業	14,529	6,060	20,589				6,060	
トータルコスト	15,309	6,060	21,369	(補正に係る主な業務内容) 漁業担い手育成研修事業の指導料及び漁業研修支援資金貸付金を増額する。				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の平成27年度補正予算で創設された「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」及び「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」に申請していたが、国の予算を大幅に上回る応募があったため、不採択となった者があった。これらの者から、国事業に代わり、本事業により機器整備したいとの要望があることから、不足する補助金の増額を行う。

2 主な事業内容

<補正の内訳>

(単位:円)

区分	件数	補助対象経費	補助率	補助金額
省エネエンジン	2件	14,000,000	1/3	4,666,666
漁船用機器	2件	2,920,000		973,332
漁船用LED	1件	1,258,600		419,533
合計	5件	18,178,600	-	6,059,531

3 これまでの取組状況、改善点

○平成21年度から平成27年度までに、下表のとおり省エネエンジン等設備投資を行うために必要な経費を支援した。

<補助実績>

(単位:件)

年度	エンジン	漁船用機器	漁船用LED	船体改造	船底塗料	合計
21	4	-	-	-	-	4
22	8	3	-	-	-	11
23	9	5	-	-	-	14
24	7	1	8	-	-	16
25	7	2	47	-	276	332
26	3	-	-	-	-	3
27	6	1	14	2	-	23
合計	44	12	69	2	276	403

○平成27年度からは、補助要件の緩和及び補助メニューの追加を行った。

<補助要件の緩和内容>

- ・補助対象年齢の上限の緩和(65歳未満→70歳以下)
- ・漁業経営改善計画の策定を補助要件から削除

<追加した補助メニュー>

- ・漁船用LED
- ・省エネ型漁船への改造
- ・低燃費型船底塗料

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場 整備事業	548,000	2,112,000	2,660,000	1,427,500	<342,000> 684,000		500	県費負担 342,500
トータルコスト	549,560	2,112,000	2,661,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				

工程表の政策目標(指標) 魚価低迷・消費量減少の解消

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港高度衛生管理型市場整備を、国の経済対策に対応して前倒し実施するための補正である。
あわせて、工事が円滑に執行できるよう継続費を設定する。

2 主な事業内容

(1)平成28年度補正額 (単位:千円)

区分	内容	事業費
1号上屋	解体・新設	2,112,000
陸送上屋	新築	
5号上屋	改築	

(2)継続費

(単位:千円)

期間	区分	年割額	財源内訳				
			国庫	起債	負担金	その他	一般財源
平成28年度	総額	14,167,500	9,441,000	4,321,000	0	0	405,500
	平成28年度	2,360,000	1,573,000	778,000	0	0	9,000
平成29年度	平成29年度	2,642,200	1,761,000	793,000	0	0	88,200
	平成30年度	3,809,400	2,539,000	1,143,000	0	0	127,400
	平成31年度	3,030,400	2,020,000	909,000	0	0	101,400
	平成32年度	1,678,000	1,118,000	504,000	0	0	56,000
	平成33年度以降	647,500	430,000	194,000	0	0	23,500

※既に着工済のトラックスケール新築及び3号上屋改修経費を除く市場整備費(1号上屋、2号上屋、陸送上屋、4号上屋、5号上屋、6号上屋、かにかご上屋、電気・ポンプ室等の整備)について継続費を設定するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

「境港地区高度衛生管理基本計画(平成26年9月/水産庁長官)」及び「特定漁港漁場整備事業計画(平成26年10月農林水産大臣)」に基づき境漁港に高度衛生管理型市場を整備するため、平成26年11月から基本設計を行い、平成28年1月からは実施設計に着手している。

あわせて、国の経済対策に対応し、可能な施設から一部工事着手(トラックスケール、3号上屋)しており、今後とも国と連携して早期完成をめざしていく。

【平成28年度以降の整備計画】

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					
		国庫	起債	負担金	その他	一般財源	
H27明許繰越 (平成28年度実施)	トラックスケール 3号上屋整備	H27当初予算 184,000	120,000	54,000	0	0	10,000
平成28年度 (単年度実施)	用地買収	H27.2月補正 570,000	380,000	190,000	0	0	0
		H28当初予算 200,000	133,000	60,000	0	0	7,000
		H28.5月補正 100,000	49,500	44,000	0	0	6,500
平成28年度以降の継続費		14,167,500	9,441,000	4,321,000	0	0	405,500
年 度	平成28年度	H28.5月補正 248,000	145,500	94,000	0	0	8,500
		H28.9月補正 2,112,000	1,427,500	684,000	0	0	500
	平成29年度		1,761,000	793,000	0	0	88,200
	平成30年度		2,539,000	1,143,000	0	0	127,400
	平成31年度		2,020,000	909,000	0	0	101,400
	平成32年度		1,118,000	504,000	0	0	56,000
	平成33年度以降		430,000	194,000	0	0	23,500
合計		15,221,500	10,123,500	4,669,000	0	0	429,000

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業)(新)境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業	0	1,334,000	1,334,000	1,334,000				
トータルコスト	0	1,334,780	1,334,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				

工程表の政策目標(指標) 魚価低迷・消費量減少の解消

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産物の輸出促進を図るため、境港地区においてJFしまね漁業協同組合が行う冷凍・冷蔵庫施設整備について支援する。

2 主な事業内容

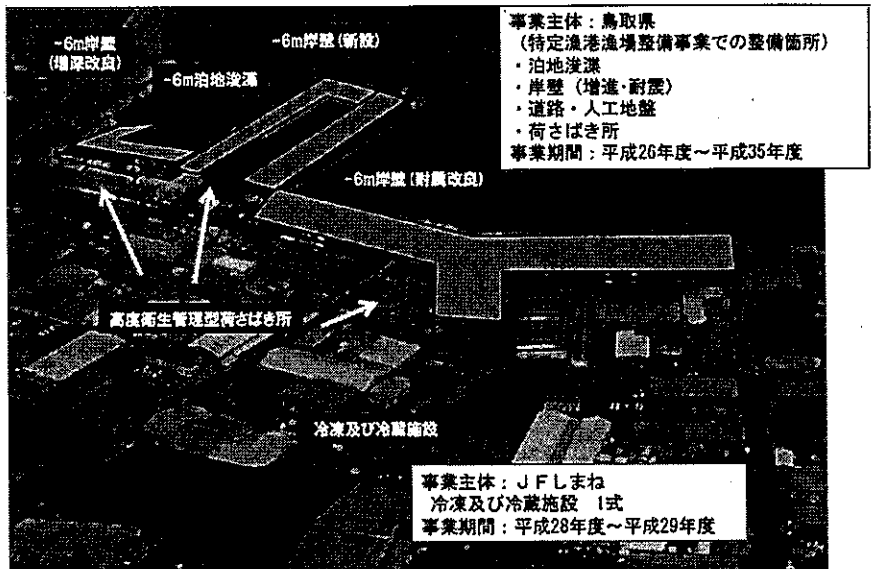
事業主体 JFしまね漁業協同組合
実施地区 境港地区
総事業費 2,000,000千円
事業規模 冷蔵保管施設 5,000トン
冷凍施設 90トン
補助率 2/3

3 これまでの取組状況、改善点

本県においては、「境港地区高度衛生管理基本計画(平成26年9月/水産庁長官)」及び「特定漁港漁場整備事業計画(平成26年10月農林水産大臣)」に基づき、境漁港において高度衛生管理型市場の整備を進めているところである。

高度衛生管理型市場整備に伴い、水産物の輸出増が期待されている境港では、水産物輸出の主力は冷凍水産物であり、今後、さらなる輸出促進を図るためには、冷凍・冷蔵施設の増設が必要となる。

このため、境港地方卸売市場の取扱量の50%以上を占めるJFしまね漁業協同組合の冷凍・冷蔵施設整備を支援することにより、境港地区における輸出促進を図る。



<具体的な効果>

(1) 輸出への対応

境漁港に水揚げされるサバ、イワシなど(主にまき網漁獲物)は、冷凍加工されて東南アジア周辺諸国向けに輸出されているところ。近年は特にベトナムへの輸出量が増えており、冷凍されたアジ、サバ、イワシ、ハマチ(ブリ)などが輸出されているが、TPP協定により水産物の関税が即時撤廃となることもあり、今後さらに輸出量の増加(ベニズワイガニ加工品、冷凍サバ、冷凍ハマチ、冷凍イワシの引き合いが強くなるものと予想)が見込まれる。

(2) 大量の水揚げへの対応

JFしまねの冷凍・冷蔵施設の増設により、境港地区の1日当たりのまき網漁獲物の処理能力を、現在の1,000トン/日程度から、その約1.2倍の1,200トン/日程度が可能となり、少量水揚げから1,000トン/日を超える大量水揚げにも弾力的に対応できる漁港・市場となり、他の漁港との競争力の強化にもつながる。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)栽培漁業センター施設増強事業	0	424,392	424,392	212,196	<106,000> 212,000		196	県費負担 106,196
トータルコスト	0	425,952	425,952	(補正に係る主な業務内容) 発注業務				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	市場価値の高い養殖対象種の創出と普及							

事業内容の説明

【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

漁業者や養殖業者のニーズに応え、本県における「つくり育てる漁業」を推進するため、栽培漁業センターの施設(調査研究や種苗生産を行うための施設・機器)を増強する。

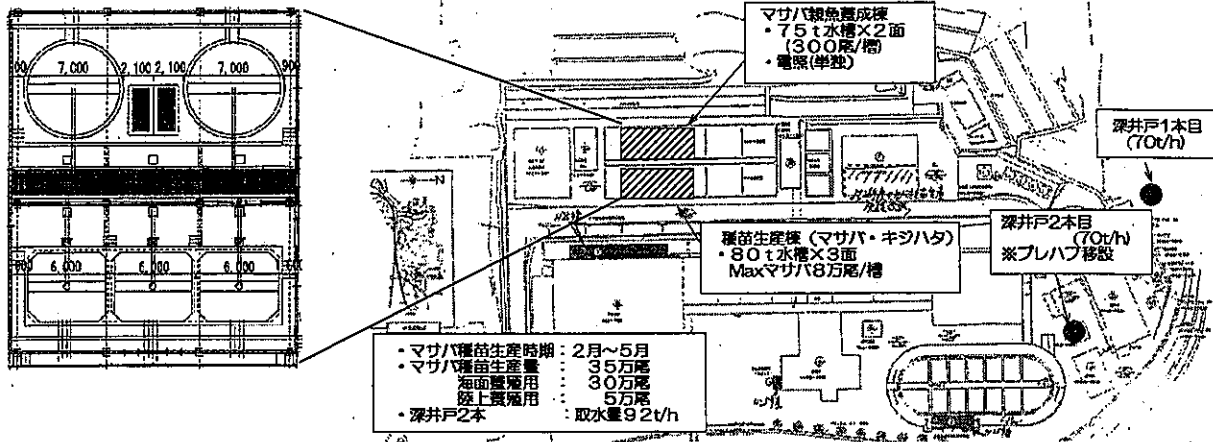
2 主な事業内容

- キジハタ等の漁業者からニーズの高い魚種の種苗生産技術の開発(改良)や種苗量産体制の整備
- マサバ養殖に係る養殖期間短縮などの効率的な養殖技術開発や種苗量産体制の整備

(単位:千円)

区分	事業費	整備内容
生産棟整備	376,863	鉄骨スレート葺平屋建528㎡ 75tコンクリート製円形水槽2基 80tコンクリート製角形水槽3基 外
海水井戸整備	37,677	海水取水井戸2本 外
種苗生産用機器整備	9,852	フィッシュポンプ、水槽底掃除機 外

※施設整備後、「大型のキジハタ種苗を用いた試験放流」「ウマズハラギの人工種苗生産技術の効率化とコスト削減の検証」「マサバ親魚の選抜育種の研究」を実施予定。



3 これまでの取組状況、改善点

【現有施設の状況】

- 栽培漁業センターでは多くの魚種の種苗生産技術の開発や生産を行っており、現有施設はフル稼働の状況であるとともに老朽化も進んでいる。
- キジハタ放流尾数は漁業者の要望等を踏まえ「第7次鳥取県栽培漁業基本計画」で今後10万尾としているが、現有施設では5~6万尾の生産が限界。また、マサバは新たな養殖対象種として高い注目を浴びており多くの需要があるが、現有施設では十分な生産(ニーズ:35万尾、現状:12万尾)ができない。
- マサバ養殖は、商品サイズとして望まれている400gまでの飼育期間が長く(海面養殖では約20月)、生産コストが大きいことが課題となっている。

【施設整備の効果】

- 栽培漁業センターの施設の増強を図り、漁協・漁業者が行う放流事業の推進による資源増大や養殖業者の需要に応えることで、本県の「つくり育てる漁業」を加速化し、強い産地づくりに繋げていける。
- この取組で得られた高成長のマサバ種苗は海面養殖だけでなく陸上養殖においても生産期間の短縮による低コスト化や生産の安定性の向上に資する。これにより、近い将来、マサバ養殖県としての地位を確立し、より一層の養殖振興に発展させて行くことが期待できる。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7963)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」 輸出促進活動支援事業	39,335	16,624	55,959	8,312			8,312	
トータルコスト	44,014	16,624	60,638	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業目的・概要 海外に打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 新たに輸出に取り組む事業者の増及び既に取り組んでいる事業者の取組内容の拡充に伴う増額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	実施主体	補正額	補助率				
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	県内輸出取組事業者の輸出促進活動への支援 ○支援対象経費:輸出実績3年以内の輸出拡大を進める品目(品種)、又は新たな国・地域や販売店舗の掘り起こしに必要な市場調査活動や販売促進活動等に要する経費	県内農林水産物等輸出取組事業者	16,624	県 2/3 (国事業等に対応できる場合1/6) 県産原材料を使っていない場合は1/2				
<p>3 これまでの取組状況、改善点 新たに輸出に取り組む事業者が増加したり、既に輸出実績がある事業者も販売先・輸出量を増やすなど、当補助金を活用することで輸出促進が図られている。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」 インバウンド応援事業	0	7,396	7,396				7,396	
トータルコスト	0	8,176	8,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	外国語版飲食店案内冊子作成及び補助金 交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の外国人観光客の増加や新たな海外航空路線の開設などにより、インバウンド(訪日旅行者)対策は新たなステージを迎えている。「食」の情報発信を強化することで、外国人観光客の満足度を高め、更なる観光客増を目指すとともに「食のみやこ鳥取県」のイメージアップを図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	補正額	実施主体
「新・食探」(仮称)の 外国語版作成	鳥取県内のご当地グルメや郷土料理など、地域の食文化や飲食店等の情報を掲載した冊子及びWEBの多言語版を作成する。 ・H28当初予算で作成中の日本語版から抜粋 ・言語:英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語	4,936	4,936	県
外国語版グルメ情報サイトによる情報発信	<外国語版グルメ情報サイト登録経費支援> 県内飲食店による外国人旅行者向けの外国語版グルメ情報サイトでの情報発信を支援する。 ・補助率:県1/3 ・対象経費:外国語版グルメ情報サイト登録に要する1年間の経費	6,480	2,160	県内飲食店事業者(※)
	<外国語版グルメ情報サイト登録説明会開催> 外国語版グルメ情報サイトでの情報発信による外国人観光客の受入が、新たな顧客獲得につながる好機であることを周知し、外国語版グルメ情報サイトの登録概要の説明会を開催する。	300	300	県
計		11,716	7,396	

※「食のみやこ鳥取県」推進サポーター及び「食のみやこ鳥取県」推進三ツ星サポーター

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度に、鳥取県内の食文化や飲食店等を掲載した日本語版冊子「食探」を作成し、今年度の当初予算により、「新・食探(仮称)」として日本語版のリニューアルを進めている。

<参考>他部局関連9月補正予算事業

- 空の新たなステージに向けた戦略事業[事業費:35,324千円](観光戦略課)
- 外国人観光客受入推進事業[事業費:19,405千円]()
- 外国人観光客誘致推進事業[事業費:69,200千円]()
- 県内空港航空便利用促進事業(ミニバンレンタカーへの支援加算)[事業費:1,000千円](交通政策課)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」販わり創出事業	0	3,000	3,000	1,500			1,500	
トータルコスト	0	3,780	3,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	企画運営・普及啓発				
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取砂丘コナン空港(空の駅)とマリンピア賀露(わったいな等)が一体となって「食のみやこ鳥取県」の魅力をPRするため、鳥取砂丘コナン空港とマリンピア賀露において、回遊性のあるイベントを開催し、鳥取県の食の豊かさに触れていただくとともに、空港とマリンピア賀露の販わり創出を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								(単位:千円)
事業内容				補正額	実施主体			
鳥取砂丘コナン空港及びマリンピア賀露での「食のみやこ鳥取県」のPRイベント開催等				2,700	県			
PRイベント開催中の無料シャトルバス(鳥取砂丘コナン空港～マリンピア賀露)運行				300				
計				3,000				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「食のみやこ鳥取県」の推進については、県内各圏域での「食のみやこ鳥取県」フェスタや、東京都内での「ハタハタフェスティバル」などにより情報発信を行っている。平成29年7月に鳥取砂丘コナン空港が開港50周年を迎えるにあたり、空港とマリンピア賀露が一体となったイベントを開催し、「食のみやこ鳥取県」の魅力を県内外の人々に発信する。</p> <p><参考>「空の駅」関連9月補正予算事業</p> <p>「空の駅」化については、空港を核とした販わり創出や「人・もの・情報」の交流の活発化を図るため、空港関係者や地元自治会、学生等との意見交換を行いながら、二次交通整備や情報発信機能の強化、愛称化に相応しい空港装飾など、優先して整備が必要なものについて既に実施してきているが、この度、県庁関係課が連携して、より一層の「空の駅」化を進めるため、国の交付金を活用して以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業[事業費900,000千円](空港港湾課) ○「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」販わり創出事業[事業費3,000千円](食のみやこ推進課:上記事業) ○外国人観光客受入推進事業[事業費19,405千円](観光戦略課) ○県内空港航空便利用促進事業[事業費3,400千円](交通政策課) 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9664)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	715	7,500	8,215	5,000			2,500	
トータルコスト	4,614	7,500	12,114	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
主な業務内容	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震(H12.10発生)により被災した大沢川管渠について、平成14年度から被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を毎年度実施している。

平成27年度までに実施した調査において補修が必要と確認された、管と管とのつなぎ目部分の補修工事を、国庫補助事業で実施するための実施計画策定等について、事業主体となる米子市に補助金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	事業費	補正額	負担割合
実施計画策定等	施設の長寿命計画および実施計画の策定	10,000	7,500	国 1/2 県 1/4 米子市 1/4

平成28年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	4,268,066 (2,944,762)	4,979,548	9,247,614 (2,944,762)	3,709,770	<572,500> 1,145,000	120,959	3,819	県費負担 576,319 (次頁に記載)
直轄事業	95,635		95,635					(次頁に記載)
単県公共事業	58,094		58,094					(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,094		58,094					
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	4,421,795	4,979,548	9,401,343	3,709,770	<572,500> 1,145,000	120,959	3,819	県費負担 576,319
災害公共事業	358,768		358,768					
災害公共事業	348,168		348,168					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	4,780,563	4,979,548	9,760,111	3,709,770	<572,500> 1,145,000	120,959	3,819	県費負担 576,319

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	4,268,066	4,979,548	9,247,614	3,709,770	<572,500>	120,959	3,819	県費負担 576,319
農業農村整備事業	1,702,834	520,270	2,223,104	279,898	<70,000>	98,054	2,316	県費負担 72,318
林道事業	1,173,339	195,000	1,368,339	120,900	<25,500>	22,905	195	県費負担 25,685
造林事業	665,180	783,334	1,448,514	530,000	<126,500>		334	県費負担 126,834
治山事業	94,713	34,944	129,657	17,472	<8,500>		472	県費負担 8,972
水産基盤整備事業	632,000	3,446,000	4,078,000	2,761,500	<342,000>		500	県費負担 342,500
直轄事業計	(2,944,762)		(2,944,762)					
水産基盤整備事業	95,635		95,635					
公共事業計	4,363,701	4,979,548	9,343,249	3,709,770	<572,500>	120,959	3,819	県費負担 576,319
一般単県公共事業計	58,094		58,094					
農業農村整備事業	26,477		26,477					
土地改良事業調査								
林道事業	31,160		31,160					
水産基盤整備事業	457		457					
県費高上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	58,094		58,094					

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事業費、事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段() 書きは事業費である。

起債欄の上段< > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
災害公共事業計	348,168		348,168					
耕地災害復旧事業	194,897		194,897					
林道施設災害復旧事業	153,271		153,271					
直轄災害公共事業計								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
災害公共事業計	358,768		358,768					
一般公共事業計 (災害公共含む)	4,711,869	4,979,548	9,691,417	3,709,770	<572,500> 1,145,000	120,959	3,819	県費負担 576,319
単県公共事業計 (災害単県含む)	68,694		68,694					
農林水産部合計 (再掲)	4,780,563	4,979,548	9,760,111	3,709,770	<572,500> 1,145,000	120,959	3,819	県費負担 576,319

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰入及び人件費繰入を含む額である。

直轄事業の上段 () 書きは事業費である。

起債欄の上段 < > 書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の < > 書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
県営畑地帯総合整備事業	中山3期	大山町	畑地かんがい A=74.0ha 農道 L=1,800m 営農飲雑施設 1式	H24 ~ H31	1,443,100	畑地かんがい A=4.7ha	0	70,000	70,000	946,704
	名和3期	大山町	畑地かんがい A=184.4ha 農道 L=1,800m	H25 ~ H30	1,698,400	畑地かんがい A=17.0ha	0	130,000	130,000	1,035,138
県営農業水利施設保全 合理化事業	久米ヶ原	倉吉市	導水管路改修 L=1,457m	H27 ~ H29	180,000	導水路改修 L=394m	0	60,000	60,000	60,000
県営地域ため池総合 整備事業	山上・水根	鳥取市	ため池改修 2箇所 ハザードマップ作成 3箇所	H24 ~ H30	159,000	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	0	16,000	16,000	52,808
	天神野	倉吉市	ため池改修 4箇所 ハザードマップ作成 2箇所	H24 ~ H31	989,000	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	52,000	20,000	72,000	637,095
	東谷	倉吉市	ため池改修 1箇所	H28 ~ H29	60,000	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	24,000	20,000	44,000	60,000
	私都八頭	町	ため池改修 3箇所 ため池廃止 1箇所 ハザードマップ作成 4箇所	H24 ~ H29	301,000	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	14,000	84,500	98,500	103,500
	妻波琴浦	北栄町	ため池改修 2箇所	H26 ~ H29	284,700	ため池改修 1式 用地補償 1式	68,000	20,000	88,000	182,595
県営特定農業用管路 等特別対策事業	福部	鳥取市	管路工 L=7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工 L=2,200m 用地調査 1式	74,000	50,000	124,000	225,902
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路工 L=3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工 L=1,100m 実施設計 1式 用地補償 1式	120,000	3,500	123,500	307,104
	羽合浜湯梨浜	町	管路工 L=2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工 L=810m	72,000	16,270	88,270	269,232
県営農業用河川工作物 応急対策事業	大口堰	鳥取市	頭首工(護床)改修 1式	H26 ~ H30	442,000	頭首工(護床)改修 1式	80,000	15,000	95,000	390,000
震災対策ため池調査事業	鳥取第8	鳥取市 琴浦町・北栄町 大山町・伯耆町	耐震診断 6箇所	H28	34,000	耐震診断 5箇所	15,000	15,000	30,000	34,000
(県営事業計)					6,876,200		519,000	520,270	1,039,270	4,304,078
一般公共事業計					6,876,200		519,000	520,270	1,039,270	4,304,078

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
県営林道開設事業	八頭地区 嶽山	八頭町	幅員:4.0m 延長:10,170m	S61 ~ H32	1,596,700	道路工 L=300m	75,000	60,000	135,000	286,341
県営道整備交付金事業 (フォレスト・コ ミュニティ整備)	智頭地区 因美	智頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:10,200m	H7 ~ H35	3,783,158	道路工 L=300m	100,000	75,000	175,000	1,872,033
	智頭地区 麓山	智頭町	幅員:4.0m 延長:25,750m	S57 ~ H36	5,581,945	道路工 L=100m 法面工 L=100m	50,000	60,000	110,000	1,439,010
(県営事業計)					10,961,803		225,000	195,000	420,000	3,597,384
一般公共事業計					10,961,803		225,000	195,000	420,000	3,597,384

平成28年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 2,172ha	466,170	693,334	1,159,504	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備事業)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 895ha	89,806	50,000	139,806	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (県費上乘せ)	—	—	森林整備等	—	—	—	16,502	40,000	56,502	—
一般公共事業計							572,478	783,334	1,355,812	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費				H28以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
治山事業 (保安林改良)	高益地区	米子市	植栽工: 1.02ha 静砂工: 618m	H28 ~ H29	9,888	植栽工: 0.51ha 静砂工: 309m	0	4,944	4,944	9,888
	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工: 1.03ha 静砂工: 846m	H28	22,800	植栽工: 1.03ha 静砂工: 846m	9,000	13,800	22,800	22,800
	弓原地区	北栄町	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	H28	32,400	植栽工: 0.35ha 静砂工: 800m 防風工: 120m	16,200	16,200	32,400	32,400
(県営事業計)					65,088		25,200	34,944	60,144	65,088
一般公共事業計					65,088		25,200	34,944	60,144	65,088

平成28年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

水産課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H28年度事業費			H28以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ~ H35	18,500,000	1号上層・陸送上屋・ 5号上層の整備着手、 トラックスケール解体	548,000	2,112,000	2,660,000	17,934,200
境漁港冷凍・冷蔵施設 整備事業	境港地区	境港市	冷凍・冷蔵施設整 備	H28 ~ H29	1,334,000	冷蔵保管施設 5,000ト ン 凍結施設 90トン	0	1,334,000	1,334,000	1,334,000
一般公共事業計					19,834,000		548,000	3,446,000	3,994,000	19,268,200

平成28年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
								1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	370,882		370,882	345,684		345,684	163,340		163,340
2	給 料	2,410,607		2,410,607	2,256,898		2,256,898	1,098,457		1,098,457
3	職 員 手 当 等	1,250,017		1,250,017	1,170,870		1,170,870	565,773		565,773
4	共 済 費	946,415		946,415	885,685		885,685	430,591		430,591
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	660		660	660		660			
8	報 償 費	47,436	144	47,580	46,623	144	46,767	29,864		29,864
9	旅 費	98,571	340	98,911	90,732	340	91,072	42,653		42,653
	費用弁償	6,074		6,074	5,601		5,601	1,412		1,412
	普通旅費	82,280	244	82,524	75,370	244	75,614	35,855		35,855
	特別旅費	10,217	96	10,313	9,761	96	9,857	5,386		5,386
10	交 際 費									
11	需 用 費	509,124	63	509,187	490,903	63	490,966	193,682		193,682
	食 糧 費	4,139		4,139	4,131		4,131	2,371		2,371
	その他の需用費	504,985	63	505,048	486,772	63	486,835	191,311		191,311
12	役 務 費	133,225	277	133,502	126,904	277	127,181	53,660		53,660
13	委 託 料	1,754,440	280,426	2,034,866	1,435,098	213,981	1,649,079	649,156	8,236	657,392
14	使用料及び賃借料	157,633	175	157,808	144,433	175	144,608	56,753		56,753
15	工 事 請 負 費	3,647,762	4,212,676	7,860,438	2,172,252	3,640,776	5,813,028	22,806		22,806
16	原 材 料 費	3,687		3,687	3,687		3,687	2,331		2,331
17	公 有 財 産 購 入 費	54,914	△ 19,895	35,019	54,914	△ 19,895	35,019			
18	備 品 購 入 費	73,020	181,512	254,532	72,313	181,512	253,825	27,621		27,621
19	負担金、補助及び交付金	11,030,443	4,963,663	15,994,106	10,836,155	4,926,663	15,762,818	2,146,446	512,641	2,659,087
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	564,212		564,212	564,212		564,212	170,698		170,698
22	補償、補填及び賠償金	338,055	△ 10,330	327,725	322,855	△ 10,330	312,525			
23	償還金、利子及び割引料	126,845	15,179	142,024	126,845	15,179	142,024	10,000	15,179	25,179
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	737,157	41,850	779,007	737,157	41,850	779,007			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	338		338	338		338	189		189
28	繰 出 金	207,831		207,831	207,831		207,831	531		531
	予 備 費									
	計	24,463,284	9,666,080	34,129,364	22,093,059	8,990,735	31,083,794	5,664,561	536,056	6,200,617
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,560,206	6,084,772	12,644,978	5,598,798	5,747,472	11,346,270	347,011	338,220	685,231
	地 方 債	1,904,000	2,019,000	3,923,000	1,219,000	1,706,000	2,925,000			
	そ の 他	3,242,837	1,439,470	4,682,307	3,212,367	1,436,330	4,648,697	569,846	165,179	735,025
	一 般 財 源	12,756,241	122,838	12,879,079	12,062,894	100,933	12,163,827	4,747,704	32,657	4,780,361

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費			10目 園芸試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	13,522		13,522	6,550		6,550	70,154		70,154	
2 給 料	1,098,457		1,098,457							
3 職 員 手 当 等	565,773		565,773							
4 共 済 費	410,182		410,182	960		960	7,726		7,726	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	10,152		10,152	4,670		4,670				
9 旅 費	16,880		16,880	3,649		3,649	3,753		3,753	
費用弁償	674		674	111		111				
普通旅費	12,989		12,989	2,748		2,748	3,753		3,753	
特別旅費	3,217		3,217	790		790				
10 交 際 費										
11 需 用 費	30,776		30,776	5,278		5,278	59,667		59,667	
食糧費	1,387		1,387	300		300	100		100	
その他の需用費	29,389		29,389	4,978		4,978	59,567		59,567	
12 役 務 費	17,549		17,549	3,345		3,345	10,819		10,819	
13 委 託 料	609,498	8,236	617,734	1,222		1,222	4,901		4,901	
14 使用料及び賃借料	13,028		13,028	3,874		3,874	4,219		4,219	
15 工 事 請 負 費	7,603		7,603	1,800		1,800	8,862		8,862	
16 原 材 料 費							1,317		1,317	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	6,094		6,094				10,329		10,329	
19 負担金、補助及び交付金	1,481,286	79,284	1,560,570	646,231	433,357	1,079,588	1,115		1,115	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料		15,179	15,179							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							27		27	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,280,800	102,699	4,383,499	677,579	433,357	1,110,936	182,889		182,889	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	66,974	69,812	136,786	244,041	261,284	505,325	4,186	7,124	11,310
	地 方 債									
	そ の 他	306,517	15,179	321,696	1,002	150,000	151,002	26,560		26,560
	一 般 財 源	3,907,309	17,708	3,925,017	432,536	22,073	454,609	152,143	△7,124	145,019

(単位:千円)

款 項 目										
	2 項 畜産業費						3 項 農地費			
				2 目 畜産振興費						
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	56,065		56,065	58		58	29,306		29,306	
2 給 料	314,916		314,916				251,183		251,183	
3 職 員 手 当 等	170,096		170,096				129,340		129,340	
4 共 済 費	125,855		125,855				97,486		97,486	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	331		331							
8 報 償 費	4,941		4,941	4,929		4,929	635		635	
9 旅 費	11,687		11,687	98		98	5,717		5,717	
費用弁償	488		488	98		98	431		431	
普通旅費	9,205		9,205				4,865		4,865	
特別旅費	1,994		1,994				421		421	
10 交 際 費										
11 需 用 費	166,893		166,893	25		25	14,719		14,719	
食 糧 費	175		175				35		35	
その他の需用費	166,718		166,718	25		25	14,684		14,684	
12 役 務 費	19,969		19,969	1,142		1,142	11,564		11,564	
13 委 託 料	45,988	86,863	132,851	5,474	86,863	92,337	259,803	38,050	297,853	
14 使用料及び賃借料	28,375		28,375	30		30	20,676	175	20,851	
15 工 事 請 負 費	7,886	407,638	415,524		407,638	407,638	960,596	481,770	1,442,366	
16 原 材 料 費	511		511							
17 公 有 財 産 購 入 費							4,914	105	5,019	
18 備 品 購 入 費	29,385	15,660	45,045	4,500	15,660	20,160				
19 負担金、補助及び交付金	592,096	1,182,368	1,774,464	486,502	1,182,368	1,668,870	4,050,267	7,500	4,057,767	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	2,199		2,199	2,199		2,199	7,245	170	7,415	
23 償還金、利子及び割引料							24,377		24,377	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	108,432	41,850	150,282	108,432	41,850	150,282	304,952		304,952	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	142		142							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,685,767	1,734,379	3,420,146	613,389	1,734,379	2,347,768	6,172,780	527,770	6,700,550	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	82,376	401,706	484,082		401,706	401,706	3,238,850	284,898	3,523,748
	地 方 債		249,000	249,000		249,000	249,000	375,000	140,000	515,000
	そ の 他	548,850	1,079,792	1,628,642	434,582	1,079,792	1,514,374	502,144	98,054	600,198
	一 般 財 源	1,054,541	3,881	1,058,422	178,807	3,881	182,688	2,056,786	4,818	2,061,604

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	4,772		4,772	17,789		17,789				
2 給 料	112,470		112,470	82,644		82,644	56,069		56,069	
3 職 員 手 当 等	57,900		57,900	71,440		71,440				
4 共 済 費	42,520		42,520	53,874		53,874				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	426		426				133		133	
9 旅 費	4,608		4,608	310		310	116		116	
費用弁償	411		411							
普通旅費	3,982		3,982	310		310				
特別旅費	215		215				116		116	
10 交 際 費										
11 需 用 費	11,443		11,443	2,439		2,439				
食糧費	35		35							
その他の需用費	11,408		11,408	2,439		2,439				
12 役 務 費	7,734		7,734	2,901		2,901				
13 委 託 料	21,345		21,345	77,756	50	77,806	136,900	38,000	174,900	
14 使用料及び賃借料	11,916		11,916	6,050	40	6,090	1,800	135	1,935	
15 工 事 請 負 費				313,593	259,900	573,493	647,003	221,870	868,873	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				314	10	324	4,600	95	4,695	
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	3,136,875	7,500	3,144,375	283,664		283,664	33,800		33,800	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				4,145		4,145	3,100	170	3,270	
23 償還金、利子及び割引料	24,377		24,377							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	552		552							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,436,938	7,500	3,444,438	916,919	260,000	1,176,919	883,521	260,270	1,143,791	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,829,958	5,000	1,834,958	421,907	130,000	551,907	461,850	149,898	611,748
	地 方 債				97,000	66,000	163,000	278,000	74,000	352,000
	そ の 他	27,692		27,692	70,082	63,500	133,582	89,789	34,554	124,343
	一 般 財 源	1,579,288	2,500	1,581,788	327,930	500	328,430	53,882	1,818	55,700

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費									
				2目 林業振興費			5目 造林費			
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	46,137		46,137	599		599	3,230		3,230	
2 給 料	363,653		363,653				26,243		26,243	
3 職 員 手 当 等	187,236		187,236				13,510		13,510	
4 共 済 費	141,131		141,131				10,281		10,281	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	329		329							
8 報 償 費	10,081	144	10,225	9,817	144	9,961				
9 旅 費	16,061	340	16,401	8,568	96	8,664	200		200	
費用弁償	1,972		1,972	206		206				
普通旅費	13,143	244	13,387	7,546		7,546	200		200	
特別旅費	946	96	1,042	816	96	912				
10 交 際 費										
11 需 用 費	32,163	63	32,226	9,564		9,564	800		800	
食糧費	838		838	740		740				
その他の需用費	31,325	63	31,388	8,824		8,824	800		800	
12 役 務 費	23,724	93	23,817	16,076		16,076	350		350	
13 委 託 料	380,162	51,894	432,056	96,317		96,317	66,165		66,165	
14 使用料及び賃借料	24,047		24,047	11,594		11,594	200		200	
15 工 事 請 負 費	846,970	218,950	1,065,920	36,600		36,600				
16 原 材 料 費	845		845							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	10,136	156,000	166,136	8,000		8,000				
19 負担金、補助及び交付金	3,408,835	1,884,094	5,292,929	2,245,457	1,030,760	3,276,217	726,839	853,334	1,580,173	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	370,936		370,936				186,000		186,000	
22 補償、補填及び賠償金	27,911	4,500	32,411							
23 償還金、利子及び割引料	92,468		92,468							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	323,773		323,773	323,773		323,773				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	112,519		112,519				111,751		111,751	
子 備 費										
計	6,419,117	2,316,078	8,735,195	2,766,365	1,031,000	3,797,365	1,145,569	853,334	1,998,903	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,553,947	1,748,952	3,302,899	388,790	979,880	1,368,670	386,365	530,000	916,365
	地 方 債	509,000	421,000	930,000				166,000	253,000	419,000
	そ の 他	1,567,426	93,305	1,660,731	1,143,353		1,143,353	53,919	70,000	123,919
	一 般 財 源	2,788,744	52,821	2,841,565	1,234,222	51,120	1,285,342	539,285	334	539,619

(単位:千円)

款 項 目										
	6目 林道費			7目 治山費			8目 林業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	3,208		3,208	5,230		5,230	22,715		22,715	
2 給 料	52,486		52,486	14,996		14,996				
3 職 員 手 当 等	27,028		27,028	7,720		7,720				
4 共 済 費	20,036		20,036	6,013		6,013	2,884		2,884	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				329		329				
8 報 償 費							204		204	
9 旅 費	1,134		1,134	1,391		1,391	3,616	244	3,860	
費用弁償				798		798	232		232	
普通旅費	1,134		1,134	593		593	3,265	244	3,509	
特別旅費							119		119	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,034		2,034	979		979	16,166	63	16,229	
食糧費							38		38	
その他の需用費	2,034		2,034	979		979	16,128	63	16,191	
12 役 務 費	1,890		1,890	576		576	3,227	93	3,320	
13 委 託 料	75,027	10,000	85,027	64,828	34,944	99,772	6,899	6,950	13,849	
14 使用料及び賃借料	5,609		5,609	294		294	5,725		5,725	
15 工 事 請 負 費	810,370	180,500	990,870					38,450	38,450	
16 原 材 料 費							845		845	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				1,290		1,290	846	156,000	156,846	
19 負担金、補助及び交付金	286,657		286,657				52		52	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	10,900	4,500	15,400	9,607		9,607				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,296,379	195,000	1,491,379	113,253	34,944	148,197	63,179	201,800	264,979	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	676,533	120,900	797,433	33,258	17,472	50,730		100,700	100,700
	地 方 債	311,000	51,000	362,000	32,000	17,000	49,000		100,000	100,000
	そ の 他	82,632	22,905	105,537	5,003		5,003	4,020	400	4,420
	一 般 財 源	226,214	195	226,409	42,992	472	43,464	59,159	700	59,859

(単位:千円)

款 項 目 節										
	5 項 水産業費									
				2目 水産業振興費			8目 漁港建設費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	50,836		50,836	7,135		7,135				
2 給 料	228,689		228,689							
3 職 員 手 当 等	118,425		118,425							
4 共 済 費	90,622		90,622	1,130		1,130				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	1,102		1,102	532		532				
9 旅 費	14,614		14,614	5,712		5,712				
費用弁償	1,298		1,298	527		527				
普通旅費	12,302		12,302	4,357		4,357				
特別旅費	1,014		1,014	828		828				
10 交 際 費										
11 需 用 費	83,446		83,446	13,576		13,576				
食 糧 費	712		712	530		530				
その他の需用費	82,734		82,734	13,046		13,046				
12 役 務 費	17,987	184	18,171	3,743		3,743				
13 委 託 料	99,989	28,938	128,927	20,548		20,548	27,000	△ 7,700	19,300	
14 使用料及び賃借料	14,582		14,582	3,474		3,474				
15 工 事 請 負 費	333,994	2,532,418	2,866,412				186,000	2,154,700	2,340,700	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	50,000	△ 20,000	30,000				50,000	△ 20,000	30,000	
18 備 品 購 入 費	5,171	9,852	15,023	482		482				
19 負担金、補助及び交付金	638,511	1,340,060	1,978,571	489,652	6,060	495,712		1,334,000	1,334,000	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	22,578		22,578							
22 補償、補填及び賠償金	285,500	△ 15,000	270,500	500		500	285,000	△ 15,000	270,000	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	7		7	7		7				
28 繰 出 金	94,781		94,781							
予 備 費										
計	2,150,834	3,876,452	6,027,286	546,491	6,060	552,551	548,000	3,446,000	3,994,000	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	376,614	2,973,696	3,350,310	2,717		2,717	328,000	2,761,500	3,089,500
	地 方 債	335,000	896,000	1,231,000				198,000	684,000	882,000
	そ の 他	24,101		24,101	1,366		1,366			
	一 般 財 源	1,415,119	6,756	1,421,875	542,408	6,060	548,468	22,000	500	22,500

(単位:千円)

款・項目				農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
10目 栽培漁業センター費							
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	20,737		20,737	345,684		345,684	
2 給料				2,256,898		2,256,898	
3 職員手当等				1,170,870		1,170,870	
4 共済費	2,511		2,511	885,685		885,685	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金				660		660	
8 報償費	300		300	46,623	144	46,767	
9 旅費	1,602		1,602	90,732	340	91,072	
費用弁償				5,601		5,601	
普通旅費	1,602		1,602	75,370	244	75,614	
特別旅費				9,761	96	9,857	
10 交際費							
11 需用費	19,863		19,863	490,903	63	490,966	
食糧費	39		39	4,131		4,131	
その他の需用費	19,824		19,824	486,772	63	486,835	
12 役務費	2,217	184	2,401	126,904	277	127,181	
13 委託料	40,629	36,638	77,267	1,444,098	213,981	1,658,079	
14 使用料及び賃借料	6,163		6,163	144,433	175	144,608	
15 工事請負費		377,718	377,718	2,242,352	3,640,776	5,883,128	
16 原材料費				3,687		3,687	
17 公有財産購入費				54,914	△ 19,895	35,019	
18 備品購入費	4,532	9,852	14,384	72,313	181,512	253,825	
19 負担金、補助及び交付金	20,258		20,258	11,115,823	4,926,663	16,042,486	
20 扶助費							
21 貸付金				564,212		564,212	
22 補償、補填及び賠償金				322,855	△ 10,330	312,525	
23 償還金、利子及び割引料				126,845	15,179	142,024	
24 投資及び出資金				10		10	
25 積立金				737,157	41,850	779,007	
26 寄付金							
27 公課費				338		338	
28 繰出金				207,831		207,831	
予備費							
計	118,812	424,392	543,204	22,451,827	8,990,735	31,442,562	
財源内訳	国庫支出金	1,078	212,196	213,274	5,927,488	5,747,472	11,674,960
	地方債		212,000	212,000	1,234,000	1,706,000	2,940,000
	その他	589		589	3,212,367	1,436,330	4,648,697
	一般財源	117,145	196	117,341	12,077,972	100,933	12,178,905

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 60,000 ・農山漁村魅力アップ推進事業費補助金 500 ・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金 16,624 ・「食のみやこ鳥取県」インバウンド応援事業費補助金 2,160
償還金、利子及び割引料	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度山村振興農林漁業対策事業により取得した施設の財産処分に係る補助金返還 15,179
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 7,357 ・産地パワーアップ事業費補助金 286,000 ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 140,000
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 209,222 ・ホルスタイン全共総合対策事業費補助金 1,400 ・輸出対応型食肉センター施設整備事業費補助金 126,056 ・鳥取県酪農振興関係事業費補助金 819,805 ・公共育成牧場機能強化整備事業費補助金 25,885
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県和牛振興戦略基金積立金 41,850
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・大沢川管渠点検診断調査事業費補助金 7,500
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金 51,000 ・合板・製材生産性強化対策事業費補助金 979,760
5目 造林費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県造林事業費補助金 853,334
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ漁業推進事業費補助金 6,060
8目 漁港建設費	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業費補助金 1,334,000

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

追加分

款	項	事業名	全体計画										継続費の総額に対する進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳						前前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額		当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額
					特定財源			その他								
					国庫支出金	地方債	一般財源	国庫支出金	地方債	その他						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			28	2,360,000	1,573,000	778,000	9,000				2,360,000	2,360,000				16.7
			29	2,642,200	1,761,000	793,000	88,200							2,642,200		18.7
			30	3,809,400	2,539,000	1,143,000	127,400							3,809,400		26.9
			31	3,030,400	2,020,000	909,000	101,400							3,030,400		21.4
			32	1,678,000	1,118,000	504,000	56,000							1,678,000		11.8
			33	143,500	95,000	43,000	5,500							143,500		1.0
			34	217,000	144,000	65,000	8,000							217,000		1.5
			35	287,000	191,000	86,000	10,000							287,000		2.0
			計	14,167,500	9,441,000	4,321,000	405,500				2,360,000	2,360,000		11,807,500		100.0
6農林水産業費	5水産業費	特定漁港漁場整備事業費														

繰越明許費に関する調査

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	2 畜産費	畜産振興費	畜産クワースタター施設整備事業費(肉用牛)	152,438	142,500	142,500				
			畜産クワースタター施設整備事業費(酪農)	1,072,926	819,805	819,805				
			輸出対応型食肉セクター施設整備事業費	126,056	126,056					
	3 農地費	2 土地改良費	畜産試験場施設整備事業費	238,599	238,599		119,299	119,000	300	
			公共育成牧場機能強化整備事業費	286,818	286,818		156,351	130,000	467	
			果営畑地帯総合整備事業費	215,000	200,000		100,000	50,000		
			果営農業水利施設整備事業費	273,500	60,000		30,000	13,500	500	
			果営安全化事業費	414,500	160,500		88,275	25,680	46,000	545
			果営特定農業用管路等特別対策事業費	395,770	69,770		38,373	7,674	23,000	723
			果営農業用河川工作物応急対策事業費	154,000	15,000		8,250	1,200	5,000	550
4 林業費	2 林業振興費	震災対策ため池調査事業費	30,000	15,000		15,000				
		林業・木材産業強化総合対策事業費	980,000	980,000		979,880		120		
		5 造林費	123,904	70,000			70,000			
		造林事業費	1,402,170	783,334		530,000	253,000	334		
	6 林道費	2 林道費	県営林道開設事業費	217,000	60,000		37,200	12,780	10,000	20
			県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	465,000	135,000		83,700	10,125	41,000	175
			7 治山費	80,144	34,944		17,472		17,000	472
			8 林業試験場費	201,400	201,400		100,700	100,000	700	

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
5	水産業費	8 漁港建設費	漁港冷凍・冷蔵施設整備	1,334,000	1,334,000	1,334,000			
		10 栽培漁業センター費	栽培漁業センター施設増強	424,392	381,849	190,924	190,000		925
農林水産部一般会計 合計				8,587,617	6,114,575	3,955,480	1,153,264	1,000,000	5,831

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
畜産クラスト一施設整備事業費(肉用牛)		142,500	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産クラスト一施設整備事業費(酪農)		819,805	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
輸出対応型食肉センター施設整備事業費		126,056	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
畜産試験場施設整備事業費		238,599	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
公共育成牧場機能強化整備事業費		286,818	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営畑地帯総合整備事業費	中山3期、名和3期	200,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業水利施設保全合理化事業費	久米ヶ原	60,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営地域ため池総合整備事業費	山上・水根、天神野、東谷、私部、久米ヶ原2期、羽合	160,500	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営特定農業用管水路等特別対策事業費	福部、久米ヶ原2期、羽合	69,770	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費	大口堰	15,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
震災対策ため池調査事業費	鳥取第8	15,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
林業・木材産業強化総合対策事業費		980,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)		70,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
造林事業費		783,334	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営林道開設事業費	嶽山	60,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	因美、箒山	135,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
治山事業費(保安林改良)	弓原、はわい長瀬、富益	34,944	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
木材新時代への研究機能強化事業費		201,400	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業費	境港	1,334,000	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
栽培漁業センター施設増強事業費		381,849	国第2次補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
計		6,114,575	

平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						国庫支出金	未収入 分担金及び負担金	特定財源 その他	地方債		
											円
6 農林水産業費	1 農業費	新規就農者総合支援事業費	328,546,000	1,227,667						1,227,667	
		担い手確保・経営強化支援	7,500,000	7,500,000							
		中山間地域支えたい事業費	18,000,000	18,000,000							18,000,000
		とっとり農林水産業人材育成システム推進事業費	6,217,000	6,217,000							1,234,000
		元気な鳥取県農林水産業推進	8,773,000	8,773,000							8,773,000
		「食のみやこ鳥取県産物輸出促進活動」支援事業費	42,742,000	42,742,000							
		6「次産物」の活性化支援事業費	5,572,000	5,572,000							
		鳥取県低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	325,185,000	272,855,070			151,432,000				121,423,070
		「新甘泉」生産拡大事業費	2,340,000	2,340,000							2,340,000
		産地パワーアップ事業費	63,043,000	63,043,000				63,043,000			
		戦略的スーパー園芸団地整備	36,022,000	36,022,000				36,022,000			
		栗生産振興対策事業費	7,240,000	7,240,000							7,240,000
		鳥取県産きぬむすめブランド戦略推進事業費	7,484,000	7,484,000					7,484,000		
		2 畜産業費		鳥取県和牛振興総合対策事業費	148,763,000	1,695,787					
鳥取県和牛振興総合対策事業費(基金)	18,540,000			847,893			847,893				
畜産施設整備事業費(肉用牛)	57,469,000			57,469,000					47,500,000		9,969,000
和牛改良・増頭対策事業費	28,854,000			28,854,000							28,854,000

平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
6 農林水産業費	2 畜産業費	和牛受精卵・放牧拡大費	8,380,000	8,380,000		8,380,000					
		鳥取の牛肉ブランド強化費	9,718,000	9,718,000		9,718,000					
		畜産備蓄事業(酪農)	923,941,000	923,941,000			870,007,000			53,934,000	
		乳用牛増頭支援事業費	9,067,000	9,067,000						9,067,000	
		緊急生乳増産奨励事業費	7,920,000	7,920,000						7,920,000	
		畜産備蓄事業(養豚)	11,300,000	11,300,000			10,000,000			1,300,000	
		畜産試験場畜防疫費	63,514,000	63,514,000					27,000,000	36,514,000	
		畜産試験場試験研究費	137,807,000	41,079,000		8,679,000				32,400,000	
		家畜防疫強化対策事業費	5,071,000	5,071,000						5,071,000	
		3 農地費		基幹水利施設メンテナンス費	74,000,000	23,810,546		11,905,273	5,952,635		5,000,000
県営畑地帯総合整備事業費	494,812,000			290,360,000		145,180,000	72,590,000		72,000,000	590,000	
農業用水再編対策事業費	54,000,000			36,343,800		18,171,900	7,268,760		9,000,000	1,903,140	
県営農業水利施設整備費	168,320,000			105,000,000		52,500,000	23,625,000		28,000,000	875,000	
事務林士地改良(足)	11,264,000			5,207,000						5,207,000	
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費	10,000,000			9,097,500						9,097,500	
湖山池周辺農業用地費	24,223,000			17,468,500						17,468,500	
県営特定農業用水管線等費	158,010,000			46,910,000		25,800,000	5,160,100		15,000,000	949,900	

平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						国庫支出金	未収入 分担保金及び負担金	特定財源			地方債
								その他	源		
6 農林水産業費	3 農地費	県営合地整備事業	246,115,000	54,999,115		30,249,513	8,799,858		15,000,000	949,744	
		農村災害対策整備事業費	11,000,000	2,500,000		1,375,000	400,000			725,000	
4 林業費	4 林業費	合板・製材生産事業費	750,600,000	652,294,000		652,294,000					
		きのこ王国とっとり推進事業費(「鳥取茸王」緊急生産支援事業)	51,230,000	51,230,000		51,230,000					
		松くい虫等防除事業費	128,802,000	4,000,000						4,000,000	
		ナラ枯れ対策事業費	113,842,000	13,963,509						13,963,509	
		とっとり環境の森づくり事業費(造林)	134,285,000	63,485,703			63,485,703				
		樹苗養成事業費	6,698,000	1,907,000						1,907,000	
		造林事業費	1,084,883,000	618,965,824		386,860,765			196,000,000	36,105,059	
		県営プロレスト・コミュニケーション整備事業費	268,148,000	129,049,862		77,620,302	9,712,513		38,000,000	3,717,047	
		団体営林道開設事業費	24,050,000	14,300,000		11,000,000				3,300,000	
		団体営林道改良事業費	11,825,000	3,624,000		3,294,040				329,960	
		団体営林業専用道開設事業費	35,200,000	22,159,000		20,144,440				2,014,560	
		事務(林道費事業)	8,356,000	1,437,000						1,437,000	
		県単(林道維持補修事業)	34,240,000	11,469,095						11,469,095	
		治山保安事業(林改良)	16,262,000	7,222,400		3,611,200			3,000,000	611,200	
		事務(治山費事業)	4,419,000	993,000						993,000	

平成27年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源
						未収入 特定財源	未収入 特定財源 その他	地方債	一般財源	
6 農林水産業費	4 林業費	林業試験場試験研究費	17,830,000	972,000					972,000	
	5 水産業費	燃油補給施設整備事業費	56,150,000	56,150,000		56,150,000				
11 災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	漁業指導監視器整備事業費	43,800,000	43,800,000		29,200,000			14,600,000	
		第一鳥取丸維持管理費	109,251,000	15,000,000					15,000,000	
		特定漁港漁場整備事業費	754,000,000	731,255,200		484,836,800		237,000,000	9,418,400	
		耕地災害復旧事業費	89,600,000	6,535,000		5,285,000			1,250,000	
		団地災害復旧事業費	20,387,000	10,000,000		10,000,000				
計			7,304,610,000	4,699,381,471		2,151,638,233	133,508,866	1,262,465,596	645,000,000	506,768,776

平成27年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出為 担予定額	翌年度 繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳			説明
				支出済額	支出未済額				国庫支出金	未収入特定財源 その他	地方債	
6	農林水産業費 4 林業費	鳥取県緑の産業活力 創生プロジェクト事業費	1,157,044,781	1,120,891,781	36,153,000		36,153,000			36,153,000		
		計	1,157,044,781	1,120,891,781	36,153,000		36,153,000			36,153,000		

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成28年6月17日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成28年6月17日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金113,098円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成28年4月5日 午前10時10分頃</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市河原町高福地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部経営支援課所属の職員が、国有農地調査のため軽乗用自動車を運転中、駐車場で後退した際、後方を通過していた和解の相手方所有の軽貨物自動車に衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 113,098円 うち、保険支払額 83,098円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円) ・県側車両損害額 184,723円 うち、相手方からの賠償額 36,945円、県実質負担額 147,778円</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成28年8月10日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成28年8月10日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 倉吉市 個人 乙 倉吉市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、物的損害に対する損害賠償金547,668円を甲に、247,417円を乙に、それぞれ支払うものとする。また、県は、人身損害に対する損害賠償金899,128円を甲に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成28年1月8日 午前11時10分頃 イ 事故発生場所 倉吉市仲ノ町地内 ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部農業大学校所属の職員が、農作物出荷のため軽貨物自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、信号待ちで停止していた和解の相手甲所有の軽乗用自動車に追突し、双方の車両が破損するとともに、和解の相手方甲が負傷したものである。 また、追突したはずみで、当該軽乗用自動車が、和解の相手方乙所有の小型乗用自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 1,694,213円 うち、保険支払額 1,664,213円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円) ・県側車両損害額 259,114円</p>

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	水産試験場	物品	デスクトップパソコン	2台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	月当たり賃借料 3,780円	平成28年5月1日 ～平成32年4月30日	鳥取水産試験場
2	中部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	倉吉市広栄町941番地5 株式会社衣笠商会	月当たり賃借料 3,780円	平成28年7月25日 ～平成32年7月24日	鳥取県中部総合事務 所農林局倉吉農 業改良普及所

